

北大基礎融合科学領域リーダー育成システム

(実施期間：平成19～23年度)

実施機関：北海道大学（代表者：佐伯 浩）

課題の概要

融合科学領域を担うリーダー型研究人材の育成を目的とするためテニュア・トラック制度を導入し、テニュア・トラック期間中に独立した研究環境とリーダー育成プログラムを提供する。リーダー育成推進委員会を設置しテニュア・トラック・ポストの採択、人材選考等を進める。テニュア・トラック期間中は、部局横断組織である創成科学共同研究機構（創成研究機構に改組・再編）の特任助教として、ホスト部局所属のアドバイザーによるサポートを受けつつ研究に従事する。中間評価・テニュア審査を経て可と判断されるとホスト部局の准教授等のテニュア職となる。本システムは創成科学共同研究機構における若手人材育成制度をさらに発展させるものである。事業実施3年目からの採用者の人件費は大学経費によって行ない、事業終了後も3名/年程度を継続的に採用する。

(1) 総合評価（所期の計画以上の取組が行われている）

学内公募によりテニュアポストを用意している参画部局を決定し、部局と全学の委員会の二段階選考によって外国籍研究者、女性研究者を含むリーダー型人材になり得る若手研究者を採用し、期待される人材像を明確にして工夫されたプログラムの下に所期の計画に基づいて着実に取り組んでいることは、高く評価される。外国籍研究者、女性研究者に対する支援も充実しており、育成・支援の成果も顕著である。今後は、人材育成本部等を通して学内コンセンサスを得て、全学レベルでの推進を目指していくことが望まれる。

<総合評価：A>

(2) 個別評価

①進捗状況

本課題の実施に当たって、本機関におけるテニュア・トラック制の将来像や課題も明確にしており、進捗状況は所期の目標以上であると評価される。外国籍研究者や女性研究者を含む優れた若手研究者を採用し、リーダーに必要な能力育成プログラムも独創性があり、高く評価される。

②国際公募・審査・業績評価

学内公募により参加部局を決定し、国際公募によって部局では研究業績を対象として選考し、次に全学レベルでのリーダー育成委員会においてリーダーとしての素質を重視して選考するというユニークな二段階方式によって、外国籍研究者や女性研究者を含む優れた若手研究者を初年度から毎年度採用していることは評価される。なお、外部有識者を含む第2次総合審査委員会では、審査基準による評価表の集計結果以外の視点を加味して審議決定する工夫が必要であり、今後の創案とその実践が望まれる。

③人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

大学において今後も必要とされるリーダー型人材の育成に重点を置いた仕組みは評価される。特に、国際シンポジウム開催を義務付けるなど国際性や企画・運営力育成等の取組には独自性が

あり、高く評価される。また、外国籍研究者に対する競争的資金獲得方法の指導や生活案内など多様な人材確保・育成のための創案と実践がなされている。外部資金の獲得率や各種受賞実績も多く、育成システムが十分に機能しているものと高く評価される。

④人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に対するマネジメント）

リーダー型人材の育成を目指して創成研究機構を設置し自立的環境の下で育成し、リーダーとしての能力育成の場を提供する等の仕組みや若手研究者の意見を取り入れたテニユア・トラック制の設計姿勢は、高く評価される。

⑤今後の進め方

テニユアとなるべき人材像を明確にした上で、リーダー型人材の育成を目指して二段階選考によって優秀な若手研究者を選考・採用し育成する人材養成システムを確立していることは評価されることから、今後も計画をより一層発展させながら継続していくことが期待される。今後は、人材育成本部等により学内コンセンサスの構築を進めて、全学的なテニユア・トラック制導入を目指していくことが望まれる。

⑥実施期間終了後の継続性

2年目以降毎年3名程度の採用を続けており、実施期間終了後もこのペースで採用を行う制度設計となっており、制度定着化に向けた計画は明確である。全学の人材育成本部が設置され、テニユア・トラック制についても今後の継続性・発展性が期待できることは評価される。しかし、小講座制をとっている部局においては、テニユア・トラック制を導入するか小講座制を維持するかに関する十分な検討を行い、実施期間終了までに方針を定めることが望まれる。

(3) 評価結果

総合評価	進捗状況	国際公募・ 審査・ 業績評価	人材養成シ ステム改革 (実施内 容・実績)	人材養成シ ステム改革 (マネジメ ント)	今後の 進め方	実施期間 終了後の 継続性
A	a	b	a	a	b	b